

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：県民生活環境部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	県民生活環境部	環境保健研究センター	2021年 4月1日	高速液体クロマトグラフ質量分析装置（アジレント・テクノロジー株式会社製）保守点検業務委託	2,308,900	長崎市大黒町9-22 新川電機株式会社 九州支社 長崎オフィス 支社長 関谷 憲一	本業務は、長崎県環境保健研究センターに設置している高速液体クロマトグラフ質量分析装置（アジレント・テクノロジー株式会社製）が常時正常に作動させるために保守点検を行うものである。 この装置は、残留有害物質の分析及び危機管理時の理化学分析を行う極めて特殊な精密装置であり、アジレント・テクノロジー株式会社製の独自の技術で製造され、自社で開発し特許取得している部品も含まれていることから、この装置の保守点検ができるのは、同社の特約店である新川電機株式会社 九州支社 長崎オフィスに限定される。	第167条の2第1項 第2号
2	県民生活環境部	環境保健研究センター	2021年 5月14日	新型コロナウイルス検査用資機材の売買契約	単価契約 別紙のとおり	平和町24番14号 株式会社テクノ・スズタ 代表取締役 徳永 道義	新型コロナウイルス検査について、本年度に入り検査数が急激に増加しており、県内でも変異株の発生が増える中、今後も更に検査数が増えることが見込まれる。 従前、クラスター発生に備え検査用資機材を準備しており、また、4月当初から購入手続きを進めているが、現在はそれを上回るペースで消費しており、また、検査用資機材のうちにはチューブやチップなど在庫が不安定で発注がない限りメーカー側から納入時期すら示されない状況にあるものも存在し、随時の購入では対応しきれない状況にある。 こうした中で検査数が現状のペースで進むと、検査用資機材不足により検査対応が困難な状況に陥ることも危惧されることから、検査用資機材について緊急に購入を行おうとするものである。 上記の状況から、令和2年3月3日付け総務省自治行政局行政課長「地方公共団体の調達における新型コロナウイルス感染症への対応について」の『3.緊急の調達が求められる場合』に該当するため、随意契約（複数者見積により実施）とする。	第167条の2第1項 第5号
3	県民生活環境部	環境保健研究センター	2021年 5月27日	ICP質量分析装置保守点検業務委託	1,875,280	長崎市大黒町9-22 新川電機株式会社 九州支社 長崎オフィス 支社長 関谷 憲一	本業務は、長崎県環境保健研究センターに設置しているICP質量分析装置が常時正常に作動するように保守及び点検を行うものである。 この装置は、大気中の微量金属成分の分析を行う極めて特殊な精密装置であるため、保守点検ができるのは製造者のアジレント・テクノロジー株式会社に限られ、同社販売店である新川電機株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：県民生活環境部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	県民生活環境部	環境保健研究センター	2021年 11月4日	B S L 3 及び 2 病原体取扱実験施設の特種空調 及びセキュリティシステム保守業務委託	2,596,000	長崎市万才町 7 - 1 高砂熱学工業株式会社 長崎 営業所 所長 福田 茂光	B S L 3 及び 2 病原体取扱実験施設（以下「実験施設」という。）は、病原体が外部に漏れ出さないよう感染症法等で厳しい施設基準が課せられている。本業務は、この法令に定める施設基準に適合し、円滑な施設の運用ができるように実験施設の特種空調設備と実験施設に係るセキュリティシステムの保守点検を行うものである。 実験施設は、施工業者独自の技術により受注生産されていることから、セキュリティシステムを含めて保守点検ができるのは、施工業者の高砂熱学工業株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
5	県民生活環境部	環境保健研究センター	2022年 3月30日	ガスクロマトグラフ質量分析装置（アジレント・テクノロジー株式会社製）保守点検業務委託	1,135,200	長崎市大黒町 9 番 2 2 号 新川電機株式会社 九州支社 長崎オフィス 支社長 関谷 憲一	本業務は、長崎県環境保健研究センターに設置しているガスクロマトグラフ質量分析装置（アジレント・テクノロジー株式会社製）を常時正常に作動させるために保守及び点検を行うものである。 この装置は、指定薬物や残留農薬の分析を行う極めて特殊な精密装置であり、アジレント・テクノロジー株式会社製の独自の技術で製造されていることから、保守点検ができるのは、自社製品である同社に限られ、同社特約店である新川電機株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
6	県民生活環境部	男女参画・女性活躍推進室	2021年 4月1日	令和 3 年度ながさき女性活躍推進会議業務委託	7,588,886	長崎市桜町 4 - 1 長崎県経営者協会 会長 椎葉 邦男	この業務は、「ながさき女性活躍推進会議」の事務局を、信頼できる相手に委任し、働きやすい職場環境づくりや、女性の登用促進などを図るものであるため、労働行政の専門性や、女性活躍推進に係るノウハウが必要である。 また、県内企業を対象とし、会員登録の働きかけや、経営者等向けセミナーなどを効率的に実施するため、県内の経済団体へ事務局を委託することが効果的である。 「長崎県経営者協会」（以下、「同会」という。）は、労働行政（賃金や労務管理の調査研究や、労務・労働法相談など）に精通した団体であり、女性活躍推進に係る調査・課題分析やアクションプランを策定している日本経済団体連合会の県組織であるため、労働行政の専門性と女性活躍推進に係るノウハウを持ち、さらに県内企業情報を有し、かつ、他の県内経済団体と連携している唯一の団体であることから、同会を信頼できる相手として 1 者随意契約により事務を委任する。	第167条の2第1項 第2号
7	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 4月1日	人権・同和問題に関する啓発相談業務	5,749,000	長崎市上銭座町2-7 部落解放同盟長崎県連合会 委員長 山口 渉	同和問題をはじめとした人権問題の解決等を目的とした各種啓発及び相談事業等を総合的に実施するものであり、委任事務である性格上、業務実施上での専門性やノウハウが不可欠である。また、他の人権関係団体とも連携がとりやすく信頼性の高いことが求められるが、こうした条件を満たす団体は当連合会に限られる。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：県民生活環境部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 4月27日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発及び誹謗中傷対策周知テレビコマーシャル放送業務	1,362,900	長崎市上町1-35 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
9	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 4月27日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発及び誹謗中傷対策周知テレビコマーシャル放送業務	1,435,500	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 宮前 周司	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
10	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 4月27日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発及び誹謗中傷対策周知テレビコマーシャル放送業務	1,320,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 壱岐 正	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
11	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 4月27日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発及び誹謗中傷対策周知テレビコマーシャル放送業務	1,430,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 袴田 直希	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
12	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 9月24日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発及び誹謗中傷対策周知テレビコマーシャル放送業務	1,138,500	長崎市上町1-35 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
13	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 9月24日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発及び誹謗中傷対策周知テレビコマーシャル放送業務	1,210,000	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 宮前 周司	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
14	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 9月24日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発及び誹謗中傷対策周知テレビコマーシャル放送業務	1,100,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 壱岐 正	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
15	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 9月24日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発及び誹謗中傷対策周知テレビコマーシャル放送業務	1,210,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 袴田 直希	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
16	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 10月11日	「スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動」業務委託	3,193,190	諫早市多良見町花屋1808-1 株式会社V・ファーレン長崎 代表取締役社長 高田 春奈	・法務省の人権啓発活動地方委託要綱等で大きな社会的影響力を有するスポーツ組織と連携協力した啓発活動の実施を要請されており、Jリーグに参加の(株)V・ファーレン長崎と1者随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
17	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 12月24日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発・相談窓口周知テレビコマーシャル放送業務	1,595,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 袴田 直希	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
18	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 12月24日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発・相談窓口周知テレビコマーシャル放送業務	1,452,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 壱岐 正	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
19	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 12月24日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発・相談窓口周知テレビコマーシャル放送業務	1,606,000	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 宮前 周司	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号
20	県民生活環境部	人権・同和対策課	2021年 12月24日	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発・相談窓口周知テレビコマーシャル放送業務	1,540,000	長崎市尾上町5-6 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放テレビ局4局全てと1者随意契約を行い、テレビコマーシャルを放送する。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
21	県民生活環境部	交通・地域安全課	2022年 3月18日	性暴力被害者支援業務委託	12,560,224	長崎市大黒町3番1号 公益社団法人 長崎犯罪被害 者支援センター 理事長 前田 和明	<p>本業務は、性暴力被害者の心身の負担軽減及び健康の早期回復、並びに被害の潜在化防止を図るため、専門の支援窓口を設置し、相談、医療、カウンセリング、付添い等の被害者に必要な支援を関係機関・団体と連携して実施する極めて公益性が高い業務である。</p> <p>犯罪被害者支援を目的に設立された「公益社団法人長崎犯罪被害者支援センター」は長崎県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受けている県内唯一の団体で信頼性が高く、被害者支援に必要な知識と技能を有する相談員が支援業務に対応している。また、同センターは平成28年4月1日から本業務を受託後、被害者支援に必要な専門性やノウハウを活かして、適正に業務を実施してきており、相談件数は委託当初と比較して増加している。</p> <p>以上のように公益性、専門性、信頼性の面から本業務を適正に遂行できる団体は他にないと判断し、1者随契とするもの。</p>	第167条の2第1項 第2号
22	県民生活環境部	統計課	2021年 8月19日	「長崎県 EBPMモデル研究及び統計人材の育成事業」企画運営等業務委託	3,718,000	長崎市彦見町4番1号 株式会社出島リサーチ&コンサルツ 代表取締役社長 須藤 正幸	<p>本業務においては、県の最重要課題である若者の転入・転出に関するデータ分析の題材として、県内大学生や一部県外在住大学生への意識や進路意向に係るアンケート調査を実施する。令和2年度事業においては、県内及び福岡県の一部大学において2,000人規模でアンケートを実施している。</p> <p>データの時系列連続性を確保するため、令和3年度も同規模でのアンケート調査を実施し、令和2年度の分析を踏まえた分析を行う必要がある。</p> <p>本業務を継続的に実施し、長崎大学をはじめ各大学と密接な調整と企画の運営を行うことが可能な団体は、当該大学の教員により構成される、大学公認の機関である当該主体に限られるため、1者随意契約とする。</p>	第167条の2第1項 第2号
23	県民生活環境部	生活衛生課	2021年 4月1日	食品衛生指導委託事業	4,100,000	西彼杵郡長与町高田郷364 0-3 公益社団法人 長崎県食品衛 生協会 会長 江口 栄	<p>この事業は食品衛生の向上を図り、もって消費者の健康の保護を図ることを目的とし、食品衛生法に規定された営業施設への事務指導や助言等について委託するものであり、業務の実施にあたっては、食品衛生に関する高度な知識及び県内全域での業務実施体制が必要である。</p> <p>契約の相手方となる(公社)長崎県食品衛生協会は、食品衛生に関する知識と経験に基づいて衛生指導を行う指導員を県内全域に配置しており、県内にこのような者は他にないことから、平成27年度から随意契約を締結している。</p> <p>同協会による事業実施により、県内全域における営業施設への指導助言が円滑に行われており、引き続き同様な結果を期待できることから、今年度も同協会との契約を締結する。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：県民生活環境部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
24	県民生活環境部	生活衛生課	2021年 4月30日	油症の治療等に関する研究委託事業	1,204,907	長崎市坂本1丁目7番1号 長崎油症研究班 班長 室田 浩之	本業務は、油症の治療法等に関する調査研究を委託するものであり、実施にあたっては油症に関しての医学的・疫学的な専門知識を必要とする。長崎油症研究班は、長崎大学病院を中心とした医師らで組織され、油症の診断及び治療に関して油症発生当時から研究を行っている。長崎油症研究班との随意契約は昭和49年より行っており昨年度は油症認定患者血清中セマフォリンAの検討が行われた。油症患者の病態解明を行うことが、被害者の救済につながる。県内において、長崎油症研究班以外に油症に関する研究は行われていないため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
25	県民生活環境部	生活衛生課	2021年 5月12日	地域猫不妊去勢手術業務委託	単価契約 ◎ 12,314.00	諫早市貝津町3031 公益社団法人 長崎県獣医師会 会長 堤 清蔵	「地域猫活動推進事業」は離島を含む県内全域を対象としており、県内各地で統一的に手術を実施するためには、長崎県内全域の獣医師で構成される公益社団法人長崎県獣医師会に委託する外ないため、当該法人との1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
26	県民生活環境部	生活衛生課	2021年 6月10日	ながさきコロナ対策飲食店認証制度運用業務委託契約	258,866,190	長崎市元船町14-10 株式会社JTB 長崎支店 支店長 石原 彰人	飲食店における新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底強化を図るため、国からの事務連絡により飲食店の第三者認証制度の可及的速やかな導入が求められており、また、飲食店の時短要請の解除からの移行に伴い、県民に安心して飲食店を利用してもらうためには、早急な認証制度の導入が必要である。 ㈱JTB長崎支店は、昨年度より「team NAGASAKI SAFETY」と称し、市町、関係団体で作る実行委員会の事務局として県内の宿泊・観光施設等の調査・認証の付与に取り組んでいる実績がある。飲食店の認証制度においても、県、市町、関係団体からなる実行委員会形式で実施予定であり、新型コロナウイルス感染防止という理念を同じくする両制度を一体的に進めることで、飲食店認証制度の円滑で迅速な導入が可能となる。また、当該事業者は認証基準作成について、令和2年度より長崎大学との監修協力体制を構築しており飲食店認証基準においても円滑かつ迅速な連携が可能である。 以上により、円滑かつ迅速な飲食店認証制度の導入にあたり、㈱JTBは最も効率的な実施が可能であるため、一者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
27	県民生活環境部	生活衛生課	2021年 8月17日	ながさきコロナ対策飲食店認証制度に係る新聞 広告掲載業務	1,760,000	長崎市茂里町3-1 長崎新 聞社7F 株式会社 九州広告 代表取締役 山崎 弘子	本業務は、県内での新聞販売部数の6割を占める長崎 新聞の折込の生活情報誌「ととって motto!」 に「ながさきコロナ対策飲食店認証制度」の内容を掲 載することにより、県内の飲食店に認証の申請を促進 し、併せて県民の皆様には認証店の利用をお願いするも のである。 本情報誌は、飲食店等のグルメ記事が多く、その ターゲット層は女性層、ファミリー層向けの記事構成 であり、県内の飲食店の営業者も注目している。 さらに、長崎新聞の折込に加え、長崎市内の9割 の幼稚園・保育園の園児の家庭に無償配布しており、 飲食店の利用層を考慮すると、長崎新聞本紙よりも広 告効果が大きい。 「ととって motto!」は、長崎新聞の唯一の 子会社である九州広告が製作しており、その制作会社 である(株)九州広告と随意契約するもの。	第167条の2第1項 第2号
28	県民生活環境部	生活衛生課	2022年 3月31日	犬捕獲抑留等業務委託契約	40,528,114	大村市西三城51番地 有限会社 長崎県畜犬愛護指 導協力会 代表取締役 深田 良隆	本委託業務は、狂犬病予防法に基づく犬の管理に係る 業務(違反犬の捕獲・抑留、飼養管理、殺処分、焼却 処分等)並びに動物の愛護及び管理に関する法律に基 づく犬及び猫に関する業務(出張引取り、負傷動物の 収容、動物の譲渡・返還等)を行うものであり、公衆 衛生業務として、また動物愛護管理業務として欠くこ とのできないものである。 業務遂行にあたっては、咬傷事故や感染症罹患等の危 険が伴う頻度が高く、特殊な技術(捕獲等)及び知識 (地域、地形、動物の生態、習性等)が求められるも のであり、高い専門性やノウハウは不可欠である。 また本県においては、犬猫の殺処分数が全国的に見て も多い状況が継続しており、今後は今まで以上に「引 き取られる動物を減らし、譲渡される動物を増やす」 必要があるが、このためには、住民等との良好なコミ ュニケーションや、県内外を問わない動物愛護団体や ボランティア等から信頼を得た上での連携が求められ る。 こうした条件を満たし、当該業務を効果的、効率的に 行うことができるのは(有)長崎県畜犬愛護指導協力 会に限られるため、地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号及び長崎県財務規則第106条第1項第 3号に基づき、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
29	県民生活環境部	食品安全・消費生活課	2022年 3月30日	令和4年度特定計量器検査等業務委託	14,293,135	長崎市銭座町3番3号 一般社団法人 長崎県計量協 会 代表理事 河口 基興	当該契約は商取引等で利用される特定計量器の精度 を検査する業務であり、計量士資格など高度な専門性 を必要とする。 業務委託にあたっては、計量法に基づき知事が「指 定期検査機関」及び「指定計量証明検査機関」とし て指定した検査機関のみが当該業務を委託できること となっているが、申請に基づき長崎県知事が指定した 事業者は一般社団法人長崎県計量協会のみであるため 、1者随意契約とするもの。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：県民生活環境部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
30	県民生活環境部	地域環境課	2021年 4月16日	令和3年度地球温暖化防止対策等普及啓発事業	10,119,774	長崎市元船町17番1号 一般社団法人長崎交流センター 代表理事 原田 幸二	契約の相手方は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策の啓発・広報等を適正かつ確実に行うことができると認められるものとして、知事が都道府県に一を限り指定できる「長崎県地球温暖化防止活動推進センター」（以下「センター」という。）として指定された法人である。 本契約は、センター業務として求められる、地球温暖化対策の広報・啓発活動及び地球温暖化防止活動推進員等の活動を支援する業務であり、契約先は本センターに限られるため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
31	県民生活環境部	地域環境課	2021年 11月9日	長崎県大気汚染監視テレメータシステム機器更新業務委託	6,732,000	長崎市川口町10番2号 株式会社ユースフル 代表取締役 松尾 弘樹	大気汚染常時監視テレメータシステムは、(株)ユースフルが新たにプログラムしたもので、測定局とデータ収集装置や処理端末間は独自の技術での設定が行われており、新たな機材へのシステム導入に係るシステムの改修に関する業務については同社以外に対応できるものがないため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
32	県民生活環境部	地域環境課	2022年 1月17日	長崎県大気汚染監視テレメータシステムデータ送受信方法改修業務委託	3,003,000	長崎市川口町10番2号 株式会社ユースフル 代表取締役 松尾 弘樹	大気汚染常時監視テレメータシステムは、(株)ユースフルが新たにプログラムしたもので、測定局とデータ収集装置や処理端末間は独自の技術での設定が行われており、システムの改修に関する業務については同社以外に対応できるものがないため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
33	県民生活環境部	地域環境課	2022年 3月17日	長崎県大気汚染監視テレメータシステム保守管理業務委託	3,223,000	長崎市川口町10番2号 株式会社ユースフル 代表取締役 松尾 弘樹	大気汚染常時監視テレメータシステムは、(株)ユースフルが新たにプログラムしたもので、測定局とデータ収集装置や処理端末間は独自の技術での設定が行われており、システム異常等の対応などの保守管理に関する業務については、同社以外に対応できる者がいないため。	第167条の2第1項 第2号
34	県民生活環境部	地域環境課	2022年 3月18日	令和4年度モニタリング情報共有システム設置・維持管理業務委託	15,411,000	東京都文京区白山五丁目1番3-101号 公益財団法人原子力安全技術センター 会長 石田 真人	モニタリング情報共有システムは、各自自治体で測定した放射線モニタリングデータを国が一元的に管理し、関係機関間で共有する全国的なシステムであり、平常時における放射線モニタリングデータの共有並びに原子力災害時における緊急時モニタリングの円滑な実施及び適切な防護措置の実施に資するため当システムの設置及び運用を委託するものである。 本システムを開発した原子力安全技術センター以外に実施できるものがおらず、同システムを導入している道府県全てが同センターに委託している。	第167条の2第1項 第2号
35	県民生活環境部	地域環境課	2022年 3月22日	環境放射線テレメータシステム及び測定機器類保守・点検業務委託	48,400,000	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目1番1号 株式会社日立製作所九州支社 支社長 渋谷 貴弘	環境放射線テレメータシステムは、原子力の緊急時に備えて県民の安全を確保するために、平常時から止めることができないシステムであり、放射線監視機能を常に良好な状態に維持するため、当該システムや構成機器の保守点検業務を委託するものである。 当該システムや構成機器の構造や仕様には製造元独自の技術が使用されており、製造元である同社以外に対応できるものがないため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：県民生活環境部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
36	県民生活環境部	資源循環推進課	2021年 11月30日	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託(代執行)	1,047,200	福岡県北九州市若松区響町一丁目62番24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北九州PCB処理事業所長 石垣喜代志	長崎県内の高濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物は、PCB特措法及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社法に基づき、その処分は国が整備した中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)のJESCO北九州PCB処理事業所に限定されることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び財務規則第105条の2の規定により1者見積による随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
37	県民生活環境部	自然環境課	2021年 6月25日	令和3年度対馬地区ネコ適正飼養推進事業委託業務	2,000,000	対馬市厳原町国分1441 対馬市 対馬市長 比田勝尚喜	環境省委託事業「令和3年度希少野生動植物種保護増殖事業(ツシマヤマネコ)委託業務実施要領」に基づくものであり、委託先については事務局を務める対馬市に指定されている。	第167条の2第1項 第2号
38	県民生活環境部	自然環境課	2021年 8月17日	古湯温泉神社横公衆トイレ土砂撤去工事	3,127,300	島田市梅園町丁2870番地1 星野建設株式会社 代表取締役 星野 親房	令和3年8月の大雨により雲仙市小浜町雲仙の八万地獄に面した斜面が崩落した。崩落土砂は国道まで達し、当該所管の公衆トイレにも土砂が流入して使用できない状況となっている。 当該地は雲仙温泉の主要観光地点であり、多くの観光客が当該トイレを利用しており地元から早急な復旧を求められている。 崩落土砂は大量の水分を含み流動しやすい状態のため、さらなる降雨で周辺の民間施設(店舗等)へ被害が拡大するおそれがあり、早急な対応が必要である。 当該地周辺には国交省・環境省の管理地もあり、既に土砂の撤去に取り掛かっている(請負者:星野建設株式会社)。地形及び民間施設の配置から土砂の撤出口は一か所に限定されることから、土砂撤去は早急かつ効率的に行う必要がある。 以上から、既に現地で作業を開始している星野建設株式会社と1者随意契約を行う。	第167条の2第1項 第5号
39	県民生活環境部	自然環境課	2021年 8月17日	雲仙古湯・八万地獄地区自然災害観測機器設置業務	41,140,000	佐世保袖木町1388番地1 アイ総合技術株式会社 代表取締役 山崎 昭彦	令和3年8月の大雨により、雲仙市小浜町雲仙の八万地獄の斜面が崩壊し国道57号まで土砂が流出した。その後の専門家の調査により、隣接する古湯地区においても斜面に亀裂が多数確認され、斜面崩壊により家屋等に大きな被害を及ぼす恐れがあったことから、住民の避難措置がとられている。 今後の斜面崩壊の可能性や住民の避難解除のためには、早急に観測機器を設置し斜面を監視する必要があることから、「大規模災害発生時(地すべり等)における支援活動(社会貢献)に関する協定書」に基づき、(一社)長崎県地質調査業協会より緊急対応が可能なものとして推薦があったアイ総合技術株式会社と随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
40	県民生活環境部	自然環境課	2021年 8月20日	雲仙新湯地区土砂撤去及び災害応急措置業務	1,347,500	雲仙市小浜町雲仙152 合資会社雲仙設備工業 代表社員 関 啓治	令和3年8月の雲仙豪雨災害にて発生した県有地における雲仙新湯地区の法面崩壊による土砂崩れにより泉源が埋設し、また崩壊した箇所については再崩落の危険性が専門家により指摘があつていることから、泉源復旧のための土砂の撤去及び崩壊法面に対する応急措置が必要な状況である。また泉源復旧のための土砂の撤去及び崩壊法面に対する応急措置を行う現場は、温泉施設の配管が埋設されている地獄内であり、泉源や配管等の設備の位置構造を正確把握している業者でなければならない。 なお、合資会社雲仙設備工業は配管等の整備を行っていること、また平成27年度に同様の事例(法面崩壊)が生じた際にも対応していることから早急にかつ安全に対応できる業者は他にいないため1者随意契約を行う。	第167条の2第1項 第5号
41	県民生活環境部	自然環境課	2021年 9月27日	八万地獄地質調査業務委託	18,700,000	佐世保市柚木町1388番地 1 アイ総合技術株式会社 代表取締役 山崎昭彦	令和3年8月13日の豪雨により雲仙市八万地獄で地すべりが発生し、立木とともに土砂が流下し、付近住民や施設関係者が避難するとともに雲仙温泉園地公園施設が被災し供用を停止したことから、災害協定に基づき(一社)長崎県地質調査業協会に調査を要請し、推薦を受けたアイ総合技術(株)により調査が行われた。その結果、緊急に崩壊拡大状況の観測と地質状況の評価を行うため、観測機器(伸縮計、傾斜計、歪計・水位計等)の設置やボーリングによる地質調査が必要とされた。 災害協定に基づき調査を行ったアイ総合技術(株)は、これまでに災害直後の現地踏査、観測機器設置業務に従事し現地状況に精通している。また、当該業務範囲に隣接する古湯地区において地質調査業務(島原振興局林務課発注)に従事し、調査機材の調達や資材の運搬において迅速かつ安価に行えることから、随意契約を行う。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
42	県民生活環境部	自然環境課	2022年 3月17日	令和4年度傷病野生鳥獣の飼育管理等業務委託	3,800,000	諫早市貝津町3031 公益社団法人 長崎県獣医師会 会長 堤清蔵	当業務を遂行するには、カモ類、猛禽類等の鳥類やノウサギ、タヌキ等の哺乳類のほか多種多様な傷病野生鳥獣の迅速な救護、診察、治療、野生復帰のためのリハビリを含む飼育を実施できること、野生鳥獣はどのような疾病を持っているかわからないため、感染防止対策が十分行えるよう野生動物専用の施設を有すること、傷病野生鳥獣の救護には発見から処置までの時間を可能な限り短縮することができる位置にあることが必要である。また、県民自ら鳥獣を搬送する必要があり、県民の移動の負担を考慮すれば、県北地域と県中央地域にエリア分けし、両地域に1箇所ずつ配置する必要がある。(公社)長崎県獣医師会は、県中央(諫早市)に野生動物専用の救護施設を有し、動物医療に関する資格と専門的知識及び技術を持った会員(獣医師)からなる公益法人であり、離島部においても、会員による1次受け入れ(診断、簡易な治療)対応が可能であることから、県北地域を除く県内全域において上記条件を満たし、本業務を適切に遂行できる唯一の者である。	第167条の2第1項 第2号
43	県民生活環境部	自然環境課	2022年 3月22日	令和4年度傷病野生鳥獣の飼育管理等業務委託	1,700,000	佐世保市鹿子前町1055 させばパール・シー株式会社 代表取締役 中島正美	当業務を遂行するには、カモ類、猛禽類等の鳥類やノウサギ、タヌキ等の哺乳類のほか多種多様な傷病野生鳥獣の迅速な救護、診察、治療、野生復帰のためのリハビリを含む飼育を実施できること、野生鳥獣はどのような疾病を持っているかわからないため、感染防止対策が十分行えるよう野生動物専用の施設を有すること、傷病野生鳥獣の救命・救護には発見から処置までの時間を可能な限り短縮することができる位置にあることが必要である。また、県民自ら鳥獣を搬送する必要があり、県民の移動の負担を考慮すれば、県北地域と県中央地域にエリア分けし、両地域に1箇所ずつ配置する必要がある。H27年度から九十九島動物植物園の指定管理者であるさせばパール・シー(株)は、県北地域(佐世保市)において野生動物専用の救護施設を管理し、多種多様な鳥獣の飼育や傷病野生鳥獣の処置方法など専門的知識及び技術を有する職員(獣医師)を配置していることから、県北地域において上記条件を満たし、本業務を適切に遂行できる唯一の者である。	第167条の2第1項 第2号
44	県民生活環境部	自然環境課	2022年 3月24日	令和4年度対馬自然の森案内業務委託	2,414,500	対馬市厳原町今屋敷672番 地1 一般社団法人 対馬観光物産協会 会長 佐伯達也	当該業務の主な内容は「対馬自然の森」展示物の来館者への解説及びツシヤママネコ等野生生物の保護に関する普及啓発である。本業務の遂行にあたっては、当該業務に係る専門知識と野生生物等の普及啓発事業の実績を有し、労働災害等へ迅速に対応するため、従事職員の管理監督を行う職員が現地に存在する者であることが必要である。 これらの条件を満たす団体は、(一社)対馬観光物産協会を除き他には存在しないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

新型コロナウイルス検査用資機材 単価一覧

品名	メーカー	品番	規格	単価(税抜)
プラスチックガウン	サラヤ	51107	30枚	¥1,100
ナビガードマスク	アズワン	7-9170-01	50枚入り	¥450
検査検診用 ラベンダー ニトリルグローブ XS	イナ・オブ ティカ	188186	250枚×10箱	¥52,000
検査検診用 ラベンダー ニトリルグローブ S	イナ・オブ ティカ	188187	250枚×10箱	¥52,000
スクリーキャップチューブ2.0mL コニカル型 クリア 滅菌	ワトソン	1392-200-CS	500本	¥12,100
スクリーキャップチューブ2.0mL コニカル型 青 滅菌	ワトソン	1392-200-BS	500本	¥12,100
スクリーキャップチューブ2.0mL コニカル型 緑 滅菌	ワトソン	1392-200-GS	500本	¥12,100
スクリーキャップチューブ1.5ml コニカル型 青	ワトソン	1392-150-BS	500本	¥12,100
スクリーキャップチューブ1.5ml コニカル型 黄	ワトソン	1392-150-YS	500本	¥12,100
10 μ Lロングフィルターチップ システムラック 滅菌	ワトソン	1252-207CS	96本×50	¥34,500
10 μ Lロングフィルターチップ 交換プレート 滅菌	ワトソン	1272-207CS	96本×50	¥26,280
100 μ Lフィルターチップ システムラック 滅菌	ワトソン	124-100S	96本×50	¥34,450
100 μ Lフィルターチップ 交換プレート 滅菌	ワトソン	126-100S	96本×50	¥26,280
200 μ Lロングフィルターチップ システムラック 滅菌	ワトソン	1252-801CS	96本×50	¥39,050
200 μ Lロングフィルターチップ 交換プレート 滅菌	ワトソン	1272-801CS	96本×50	¥30,900
1200 μ Lエクストラロングフィルター チップ システムラック 滅菌	ワトソン	124-1200S	96本×50	¥48,480

新型コロナウイルス検査用資機材 単価一覧

品名	メーカー	品番	規格	単価(税抜)
1200 μ Lエクストラロングフィルター チップ 交換プレート 滅菌	ワトソン	126-1200S	96本 \times 50	¥36,700
2.0 mL 滅菌スクリーキャップ マイクロチューブ	ザルスタット	72.693.00003	500本	¥14,250
1.5mL サンプルングチューブ ナチュラル	ザルスタット	72.690.001	5000本	¥13,800
81穴フリーズボックス	ザルスタット	95.31002.012	20個	¥7,980
QIAamp Viral RNA Mini Kit	QIAGEN	52906	250回分	¥114,500
Filter-Tips, 1000 μ l (QIAGEN・QIAcube用)	QIAGEN	990352	1024本	¥13,350
Nuclease-Free Water	QIAGEN	129114	10 \times 50ml	¥12,170
Buffer AVE + Azid 108 x(2/2) KG	QIAGEN	1020953	2ml \times 108	¥44,900
新型コロナウイルス検出用N2 プライマー・プローブセット	株式会社日本遺伝子 研究所			¥23,200
TaqManプローブ 50000pmol	ABI	450003		¥128,000
TaqMan Fast Virus 1-Step Master Mix	Thermo	4444436	1 \times 10ml	¥270,000
MicroAmp™ Fast 8-Tube Strip, 0.1 mL	Thermo	4358293	125 strips	¥17,960
MicroAmp™ Optical 8-Cap Strips	Thermo	4323032	300 strips	¥16,800
MicroAmp™ Fast Optical 96-Well Plate, 0.1ml	Thermo	4346907	10 plates	¥6,500